

保育所児童保育要録を 中心とした保小連携 推進事業報告書



独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業

保育所児童保育要録を中心とした保小連携推進事業報告書

社会福祉法人 日本保育協会

序

本報告書は、独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業として、日本保育協会が実施した「保育所児童保育要録を中心とした保小連携推進事業」の結果をまとめたものです。

保育所保育指針の改定により、平成21年度より保育所から小学校へ保育所児童保育要録が送付されることになりました。

この要録を核として保育所と小学校間で子どもへの理解を深めたり、情報交換するなどの連携が期待されます。

今回は、保育所児童保育要録の実施に係る全国的な基礎的資料を収集・分析・考察し、保育所と小学校との連携をより効果的に展開するための方向性を探求することを目的として、調査研究を実施いたしました。

この報告書が保育実践における参考として、関係のみなさまの役に立ていただければ幸甚でございます。

本書を発行するまでに研究委員及び執筆者の方々の多大なご尽力がありましたことに対し、心から感謝の意を表する次第であります。

平成23年 3月

社会福祉法人 日本保育協会

目 次

序

第1章 調査の背景と理論的意義	1
第2章 調査票調査の分析と考察	13
2—1 調査票調査の分析	15
2—2 調査票調査の考察 ①	46
調査票調査の考察 ②	49
2—3 各市町村の保育要録について	50
第3章 実地調査結果	55
3—1 門真市役所	57
3—2 おおわだ保育園	59
3—3 下関市役所	61
3—4 のあ保育園	65
3—5 村山中藤保育園「櫻」	70
3—6 武蔵村山市立第一小学校	73
3—7 認定こども園品川区立五反田保育園	76
3—8 品川区役所	79
第4章 今後の課題と展望	83
4—1 保育要録についての展望と課題	85
4—2 保育要録を受け取った小学校からの反応と提案	108
4—3 総合的考察と展望	130
付 録 調査票	153

※本報告書で市町村と明記した中には、東京23区が含まれているものとする。

